

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月23日
【事業年度】	第20期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレイン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月
売上高 (千円)	4,546,586	3,883,037	3,817,160	3,439,491	3,397,148
経常利益又は経常損失 () (千円)	237,398	243,482	417,300	415,417	454,699
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	251,082	1,247,864	311,950	331,407	346,224
包括利益 (千円)	-	-	-	-	426,651
純資産額 (千円)	1,921,497	601,415	1,012,666	1,335,563	1,759,770
総資産額 (千円)	3,319,069	2,194,807	2,196,447	2,159,744	2,454,627
1株当たり純資産額 (円)	6,051.85	1,612.98	2,824.02	3,939.74	5,123.37
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	819.42	4,265.47	1,066.31	1,132.82	1,183.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	21.5	37.6	53.4	61.1
自己資本利益率 (%)	-	-	48.1	33.5	26.1
株価収益率 (倍)	-	-	5.2	5.1	7.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	465,748	288,119	614,929	446,280	363,950
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	53,553	156,516	235,367	20,995	102,960
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	561,632	263,808	480,005	327,415	76,524
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	661,729	1,035,786	945,048	1,082,618	1,267,134
従業員数 (人)	407	355	221	200	211
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(55)	(44)	(64)	(94)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期及び第17期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月
売上高 (千円)	2,761,410	2,044,588	1,949,372	1,782,817	1,723,544
経常利益又は経常損失 () (千円)	342,169	224,830	221,444	211,648	224,224
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	521,044	1,435,551	293,377	233,229	211,963
資本金 (千円)	826,064	826,064	826,064	826,064	826,064
発行済株式総数 (株)	309,550	309,550	309,550	309,550	309,550
純資産額 (千円)	1,823,087	361,944	656,147	889,376	1,101,339
総資産額 (千円)	2,939,093	1,709,423	1,504,693	1,408,845	1,524,559
1株当たり純資産額 (円)	6,231.71	1,237.21	2,242.85	3,040.08	3,764.62
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	1,700.46	4,907.03	1,002.83	797.23	724.54
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	21.2	43.6	63.1	72.2
自己資本利益率 (%)	-	-	57.6	30.2	21.3
株価収益率 (倍)	-	-	5.6	7.3	11.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	172	123	86	81	86
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(8)	(5)	(8)	(13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期及び第17期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

平成4年6月	ソフトウェアの開発及び販売を目的としてソフトブレーン有限会社を設立（札幌市北区）、「変形強度シミュレーションシステム（2D- ）」の販売を開始
平成4年11月	同社を株式会社に組織変更
平成9年2月	中国でのソフトウェアの開発及び販売を目的として軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）を設立（中国北京市）、「2D- 中国語版」の販売により営業を開始
平成10年1月	本社を移転（東京都中央区八丁堀一丁目）し旧本社を北海道支店とする
平成10年8月	関西エリアにおける販売拠点として関西支店（大阪市淀川区）を開設
平成11年5月	情報処理振興事業協会（IPA）より「次世代デジタル応用基盤技術開発事業」に関する研究開発を受託
平成11年7月	トランスコスモス株式会社とインターネット関連ビジネスについての協力体制を構築するため資本提携
平成11年8月	本社を移転（東京都中央区八丁堀二丁目）
平成12年3月	米国での情報通信技術の情報収集を目的としてソフトブレーンU.S., INC.（連結子会社）を設立（米国カリフォルニア州）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成13年2月	関西支店を閉鎖
平成13年6月	サイエンスソリューション事業から撤退し、非製造部門の業務支援ソリューション事業に特化
平成14年3月	北海道支店を閉鎖
平成14年11月	ソフトブレーンU.S., INC.（連結子会社）を清算
平成16年4月	関西エリアにおける販売拠点として関西支社（大阪市北区）を開設
平成16年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成16年7月	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託を行うことを目的として、ソフトブレーン・フィールド株式会社（連結子会社）を設立
平成16年8月	中小企業向けのサービス販売及びサポートを行うことを目的として、ソフトブレーン・サービス株式会社（連結子会社）を設立
平成17年1月	システム構築、メンテナンス、システムの見直し、コンサルティングの受託を目的として、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社（連結子会社、現ソフトブレーン・ヒューマン株式会社）を設立
平成17年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定承認
平成17年9月	営業及び販売促進に関する雑誌ならびに書籍の発行、販売を目的として株式会社ダイヤモンド・セールス編集企画（連結子会社、現株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画）の株式取得
平成17年9月	ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理を目的としてソフトブレーン・オフショア株式会社（連結子会社）を設立
平成18年1月	ソフトブレーン・オフショア株式会社の中国開発拠点として、軟脳離岸資源（青島）有限公司（連結子会社）を設立（中国山東省青島市）
平成18年2月	人材関連ビジネスへの特化を図るため、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社を株式会社ヒューマンワークスに社名変更（連結子会社）
平成18年2月	システムインテグレーション事業を行うことを目的として、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社を設立（連結子会社）
平成18年2月	本社を移転（東京都港区港南一丁目）
平成19年7月	株式会社ヒューマンワークスをソフトブレーン・ヒューマン株式会社に社名変更
平成21年4月	軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）の全ての出資持分を譲渡
平成21年11月	本社を移転（東京都中央区日本橋二丁目）
平成23年6月	ソフトブレーン・フィールド株式会社を存続会社、ソフトブレーン・ヒューマン株式会社を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併

（注）情報処理振興事業協会（IPA）とは、情報処理の振興を目的とした唯一の公的機関であります。

3【事業の内容】

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社6社及び関連会社1社で構成しており、eセールスマネージャー関連事業、フィールドマーケティング事業を主な事業として取り組んでおります。

・eセールスマネージャー関連事業

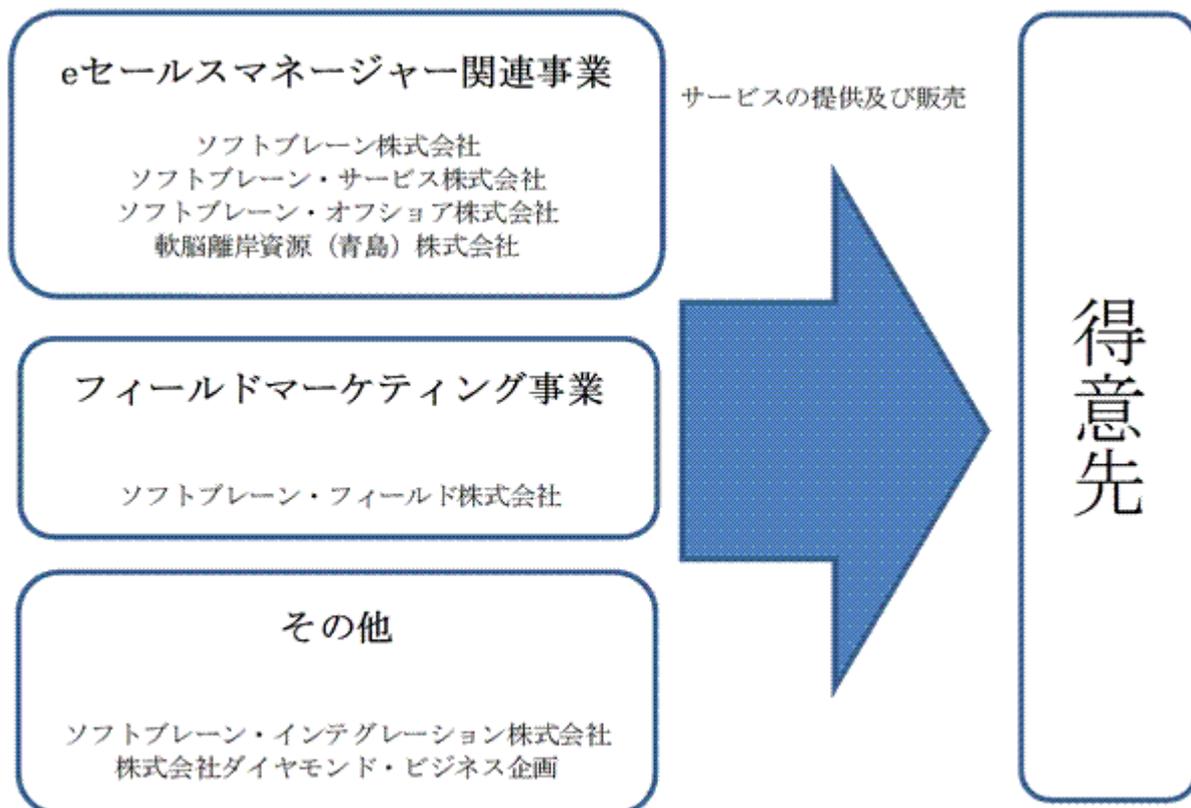
ソフトウェアのライセンス販売、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しております。

・フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。

会社名	主な事業内容	当社との関係
eセールスマネージャー関連事業		
ソフトブレン株式会社	ソフトウェアのライセンス、Cloudサービス、コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修事業	連結子会社
ソフトブレン・サービス株式会社		
ソフトブレン・オフショア株式会社		
軟脳離岸資源（青島）有限公司		
フィールドマーケティング事業		
ソフトブレン・フィールド株式会社	フィールド活動業務、マーケット調査、人材派遣	連結子会社
その他		
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	システムインテグレーション事業、MVNO・MVNE事業	連結子会社
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	雑誌、書籍の発行、販売	連結子会社

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソフトブレン・フィールド株式会社 (注) 1、3	東京都品川区	151,499	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託	57.5	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・サービス株式会社 (注) 1	東京都中央区	77,900	中小企業向けのサービス販売及びサポート	98.7	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・インテグレーション株式会社 (注) 1、5	東京都中央区	30,000	システムインテグレーション事業	100.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・オフショア株式会社 (注) 1、3	東京都中央区	112,500	ソフトウェアオフショア開発案件の開発	70.4	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
軟脳離岸資源(青島)有限公司	中国 山東省 青島市	25,000	ソフトウェアの開発・販売	100.0 (70.4)	役員の兼任あり ソフトブレン・オフショア株式会社の開発委託
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画 (注) 5	東京都中央区	10,000	雑誌、書籍の発行、販売	70.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. ソフトブレン・フィールド株式会社及びソフトブレン・オフショア株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

区分	ソフトブレン ・フィールド 株式会社 (千円)	ソフトブレン ・オフショア 株式会社 (千円)
(1) 売上高	823,032	702,622
(2) 経常利益	130,363	92,419
(3) 当期純利益	156,479	52,722
(4) 純資産額	469,056	196,154
(5) 総資産額	546,778	386,638

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数であります。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年12月末時点で合計119,452千円となっております。

会社名	債務超過額(千円)
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	32,192
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	87,259

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社システム工房東京	東京都 台東区	48,500	ソフトウェアの開発販売	23.0	役員の兼任あり ソフトウェア開 発委託

(注) 上記関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
eセールスマネージャー関連事業	165 (52)
フィールドマーケティング事業	39 (33)
報告セグメント計	204 (85)
その他	7 (9)
合計	211 (94)

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86 (13)	33.1	5.4	5,517

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向を除く)であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは、eセールスマネージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって甚大な被害を受けました。震災からの復興の動きに合わせるかのように、企業収益は緩やかな回復傾向がみられました。

このような状況の下、「営業課題解決事業」を推進する当社グループは、「ツールとサービスの融合」を実現するためのSFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売に注力してまいりました。さらに、フィールドマーケティングなどのマーケティング強化事業や営業マン育成コンサルティングなどの人材強化事業が堅調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は3,397百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面においては、業務委託料の見直しなどの経費の削減に取り組んだことにより、販売管理費が改善されたことから、営業利益 444百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益 454百万円（前年同期比9.5%増）となりました。当期純利益につきましては、主に繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額38百万円の戻入の影響により 346百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」は、主力製品でもある「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、営業マン育成コンサルティングをはじめとした教育研修事業等のサービスの販売をしてまいりました。営業の成果として、既存顧客との取引は堅調に推移したものの、東日本大震災の影響等で一部商談が停滞する案件もあり、その結果、売上高2,269百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益304百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

これに対し、「フィールドマーケティング事業」は、東日本大震災による顧客の宣伝広告・プロモーション活動の自粛の影響を受ける中、潜在顧客に対する営業活動を続けた成果が実を結び、業績は好調に推移しております。その結果、売上高823百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益129百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

その他は、MVNO事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高434百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益7百万円（前年同期比75.4%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ184百万円増加し、1,267百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は363百万円（前年同期は446百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前当期純利益447百万円、減価償却費130百万円、売上債権の増加87百万円などの結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は102百万円（前年同期は20百万円の収入）でした。これは有形固定資産の取得による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出106百万円、投資有価証券の売却による収入44百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は76百万円（前年同期は327百万円の支出）でした。これは主に短期借入金の返済76百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	53.3	21.5	37.6	53.4	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	102.6	26.5	74.3	78.7	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	3.6	0.9	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.3	17.9	28.1	67.6	135.3

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
eセールスマネージャー関連事業	2,313,083	10.2	693,359	16.5
フィールドマーケティング事業	654,492	4.9	107,528	53.4
その他	401,945	21.2	31,708	5,493.9
合計	3,369,521	2.2	832,596	0.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
eセールスマネージャー関連事業	2,253,410	0.1
フィールドマーケティング事業	758,368	11.7
その他	385,369	24.4
合計	3,397,148	1.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

自社における営業力強化の実践・体現

当社グループは営業課題解決事業のリーディングカンパニーを志向しておりますので、顧客の信頼を獲得するためにも、まずは自社における実践・体現が重要であると考えております。そのためにも、当社グループにおいて様々な取り組みを継続的に実施し、その成果を製品・サービスという形として顧客に提供できる形にしていくことが重要であると考えております。

中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業及び一部中堅企業にとどまっております。中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

ストック・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのストック・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート(保守)サービス、クラウドサービスのほか、ソフトブレーン・フィールド社によるフィールドマーケティング事業、ソフトブレーン・インテグレーション社によるMVNO・MVNE事業が当社グループにおける主なストック・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的にかつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制を強化し、当社グループにおけるストック・ビジネスの強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 中国子会社について

当社グループは中国に連結子会社を有しており、ソフトウェアのオフショア開発を行っております。このため、中国の経済状況の大幅な変化、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるパッケージソフトウェア事業は研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、受託開発業務においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。実際に第9期、第10期につきましては、研究開発への先行投資により、営業損失を計上しております。

(3) 主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、eセールスマネージャー関連事業への依存度が高く、平成23年度において連結売上高のおよそ67%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的にしております。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主力製品の「eセールスマネージャーRemix Cloud」、スマートフォンアプリの「eセールスマネージャーRemix Mobile」、中小企業などのボリュームゾーンを対象とした新製品の「eセールスマネージャーnano」の開発を行い、ソフトウェア・サービス及びクラウド・サービスに関する研究開発活動を拡大しております。

当連結会計年度における研究開発費は、23,872千円となり、すべてeセールスマネージャー関連事業になります。

既存製品の機能強化

主力製品である、「eセールスマネージャーRemix Cloud」に対して大規模なリビジョンアップを1回、小規模なリビジョンアップを2回のリリースを行いました。特に、大規模なリビジョンアップでは、最近企業の中に急速に普及し、トレンドとなっているiPadやAndroidなどのタブレット端末への対応を行っております。また、一つの環境で複数国籍のユーザーが利用できる国際化対応を行い、英語圏、中国語圏、韓国語圏を対象としたグローバル企業への導入を推進しております。小規模なリビジョンアップでは、権限管理機能を大幅に強化し、機密性の高い情報に対して細やかなアクセスコントロールをかけられるようにすることで、各企業のコンプライアンスに柔軟に対応し、より多くの企業での利用を推進しております。

スマートフォンアプリ開発

eセールスマネージャーでは従来から携帯端末やスマートフォン用の画面を提供してきましたが、今回さらにデザイン性と操作性を刷新した「eセールスマネージャーRemix Mobile」を開発し、App StoreやGoogle Playでの提供を開始しました。今後はスマートフォンのみならず、タブレット端末向けの強化にも取り組んでまいります。

新製品の開発

中小企業をターゲットとした、スマートフォンだけで業務が完結するアプリ「eセールスマネージャーnano」を開発し、App StoreやGoogle Playでの提供を開始しました。本製品では、Web上からの電子決済による申込みや一定期間の無料トライアル実施など、中小企業向けに導入の敷居を下げるための仕組みを同時に構築しております。また、Android音声認識を採用し、アプリの入力や操作方法においても常に新しい技術を取り入れています。

他社製品とのコラボレーション

「eセールスマネージャーRemix Cloud」に対してさらに付加価値を高める施策として、他社のクラウド・サービスとコラボレーションする製品連携開発を行っております。昨年度は、「eセールスマネージャーRemix Cloud with WebEx」、「名刺バンク for eセールスマネージャーRemix Cloud」を各製品メーカーと共同リリースしました。営業のコア業務だけでなく、周辺の支援業務と連携することで、今後もeセールスマネージャーの付加価値を高めるためのコラボレーションを加速させていく予定です。

研究体制の強化

他社製品とのコラボレーションや、最新技術の調査、試作を主目的とした研究開発チームを新設し、市場、業界の動向を積極的に取り入れた、研究開発を実施しております。

また、他社製品のセミナーや展示会等へ積極的に参加し、最新技術や市場動向を収集しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点における当社経営陣の認識に基づいて判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積もりが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積もりをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 294百万円増加し、2,454百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加184百万円、受取手形及び売掛金の増加87百万円、投資有価証券の減少53百万円などです。負債は前連結会計年度末に比べ 129百万円減少し、694百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少76百万円です。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、1,759百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加346百万円、少数株主持分の増加77百万円などです。自己資本比率は、61.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績」の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営理念は「我々は常に営業課題解決のためのベストプラクティスを実践し、お客様へ世界最高のプロセスマネジメントシステムを提供する」であります。そしてこの理念に基づき、営業課題解決事業のリーディングカンパニーを目指しております。

日本企業の製造部門がこれまでTQC等の運動を通じ、生産性向上を遂げるために種々な努力をしてきた一方、営業現場においては、プロセスマネジメントという概念が定着しておらず、個人が属人的に仕事をしてきた結果、膨大なムダが生じ、競争力の低下を招いてきました。

当社グループは、これを大きなビジネスチャンスととらえ、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの観点から、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」として顧客に提供し、競争力アップのお手伝いをしてまいりたいと考えております。

具体的には、事業の中心であり、「営業組織力」「IT力」を実現するための中核である営業支援ソフトウェア「eセールスマネージャー」の継続的な強化 ターゲットとする顧客に正確に認知してもらうための「マーケティング力」を向上させるための「フィールドマーケティング」「Webマーケティングコンサルティング」「ビジネス書籍の企画・販売」などのサービス強化 営業力に必要なスキル等の「人間力」を向上させるための「プロセスマネジメント大学」「営業マン育成コンサルティング」などのサービス強化を中核とし、これらを支援するためのIT環境・システム・人材の提供等を組み合わせて推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は142,035千円となりました。

その主要なものは、eセールスマネージャー関連事業のソフトウェアの取得費用として97,484千円、eセールスマネージャー関連事業の器具備品の取得費用として35,117千円、フィールドマーケティング事業のソフトウェアの取得費用として5,013千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成23年12月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	eセールスマネ ージャー関連事業	建物附属設備及び 情報通信機器他	18,387	35,326	12,904	66,619	65 (12)

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフト ウェア	合計	
ソフトブレン・ サービス(株) 本社 (東京都中央区)	eセールスマネ ージャー関連事業	情報通信機器他	-	1,625	-	1,625	4 (5)
ソフトブレン・ フィールド(株) 本社 (東京都品川区)	フィールドマーケ ティング事業	情報通信機器他	2,612	453	12,379	15,446	39 (32)

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年12月31日現在の設備計画においては、重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であります。当社 は単元株制度は採 用しておりません。
計	309,550	309,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日～平成19年12月31日 (注)	470	309,550	2,491	826,064	2,491	616,734

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	19	17	50	26	22	12,079	12,214	-
所有株式数(株)	3	18,343	4,300	4,785	5,337	587	276,195	309,550	-
所有株式数の割合(%)	0.00	5.93	1.39	1.55	1.72	0.19	89.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式17,000株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宋文洲	東京都中央区	40,371	13.04
ソフトブレン株式会社	東京都中央区日本橋2-1-3 日本橋朝日生命館3階	17,000	5.49
山本久恵	愛知県西尾市	6,802	2.19
畠山敬一郎	岩手県盛岡市	5,047	1.63
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	One Pickwick Plaza, Greenwich, CT 06830 United States (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	3,329	1.07
地藤 炳	徳島県阿南市	2,898	0.93
七田 真之	東京都目黒区	2,728	0.88
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田7-21-1 第5TOCビル9階	2,700	0.87
小林 智志	埼玉県新座市	2,450	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,218	0.71
計	-	85,543	27.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,550	292,550	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	309,550	-	-
総株主の議決権	-	292,550	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ソフトブレン 株式会社	東京都中央区日本 橋 2 - 1 - 3 日本橋 朝日生命館 3 階	17,000	-	17,000	5.49
計	-	17,000	-	17,000	5.49

（ 9 ） 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（ 1 ） 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 2 ） 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

（ 4 ） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 （ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	17,000	-	17,000	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。これに加え、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、利益剰余金が78百万円の欠損となっているため、内部留保を充実させ経営基盤の安定化を図ることを第一と考え、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	24,850	11,580	6,990	6,800	23,000
最低(円)	11,110	1,832	1,012	4,955	5,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	11,340	10,500	8,880	8,840	8,300	10,390
最低(円)	9,860	7,720	7,210	7,170	5,870	6,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		豊田 浩文	昭和42年6月26日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年7月 四谷第一法律事務所入所 平成10年7月 新東京総合法律事務所入所 平成11年12月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員就任 平成19年4月 株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画代表取締役社長(現任) ソフトブレン・ヒューマン株式会社代表取締役社長 平成19年7月 当社常務執行役員就任 平成20年3月 当社専務取締役就任 平成21年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	413
取締役		木名瀬 博	昭和40年11月2日生	昭和63年4月 アサヒビール株式会社入社 平成14年12月 スマイルサポート株式会社(現 アサヒフィールドマーケティング株式会社)取締役企画部長 平成17年1月 ソフトブレン・フィールド株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	192
取締役		木下 鉄平	昭和54年2月9日生	平成13年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員就任 平成24年3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	71
監査役		数納 壽	昭和18年3月13日生	昭和40年4月 富士通信機器製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成6年4月 同社金融営業本部金融統括営業部長代理 平成7年6月 富士通リース株式会社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 富士通キャピタル株式会社常務取締役 平成12年6月 株式会社富士通ビー・エス・シー常勤監査役 平成15年6月 株式会社富士通パーソナルズ、株式会社シティテレビ中野、株式会社富士通ネットワークソリューションズ各社常勤監査役 株式会社富士通システム総合研究所常勤監査役 株式会社富士通ネットワークソリューションズ顧問 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 平成19年3月	(注)3	-
監査役		柳沼 賢司	昭和42年3月6日生	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社)入社 平成7年6月 株式会社メックス入社 平成9年5月 株式会社フォーバル入社 平成12年9月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員就任 平成18年9月 シーア・インサイト・セキュリティ株式会社取締役 平成20年2月 株式会社リアリット取締役 平成23年1月 株式会社フィデック入社 平成24年2月 同社退社 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		富樫 泰介	昭和17年9月16日生	昭和45年4月 株式会社旭通信社入社 昭和46年2月 共和コンクリート工業株式会社入社 昭和50年4月 有限会社北星ハイツ設立 代表取締役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成11年2月 当社取締役退任 平成12年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2,048
監査役		名越 秀夫	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年11月 生田・名越法律特許事務所(現 生田・名越・高橋法律特許事務所)入所 平成20年3月 当社監査役就任(現任) 平成22年1月 アミタホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社社外監査役(現任)	(注)4	-
					計	2,724

- 注 1. 監査役数納壽及び名越秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月23日開催の第20期定時株主総会から2年間
3. 平成23年3月24日開催の第19期定時株主総会から4年間
4. 平成24年3月23日開催の第20期定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

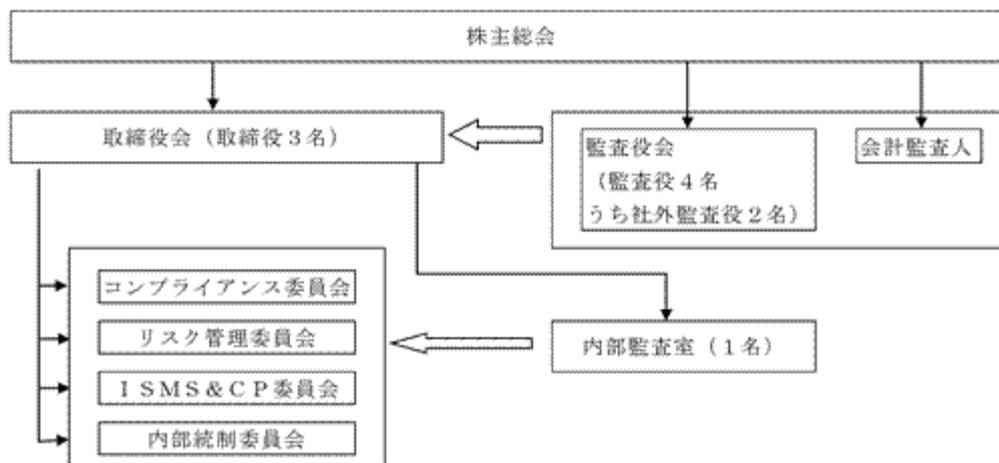
当社グループは、「顧客」、「株主」、「社員」、「社会」といったあらゆるステークホルダーを重視していますが、その中でも、継続的に利益を伴った成長を遂げ、株主価値を拡大することが極めて重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、法令を遵守し、経営及び業務の全般にわたって透明性、客観性を確保するよう、取締役会、監査役会等の監督、監査機能の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスに関する法改正への対応やより一層の投資家保護・株主重視の施策をはかる所存であります。

当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月2回開催しております。取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、監査役も出席し取締役の職務執行の適法性を監査しております。

また、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・ISMS&CP委員会・内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化のため、問題点・課題点について洗い出し、把握及び解決策を協議しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(コーポレートガバナンス体制の状況)



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため監査役4名中の2名を社外監査役としています。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ. 内部統制システム整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月30日の取締役会においては、内部統制システムの基本方針に関する決議を実施し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会を原則月2回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

2. 内部監査及び監査役監査

監査役（4名）は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

内部監査室（1名）は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役社長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実を図っております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任していませんが、社外監査役が2名おり、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し監視機能を強化しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、その経歴等に基づき監査業務に有用な専門的視点から、取締役会との質疑及び取締役への助言ならびに他の監査役との意見交換を行っております。また、社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、清和監査法人へ依頼しており、独立・公正な立場からの監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：南方美千雄、芳木亮介
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他5名

5. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 47百万円

監査役の年間報酬総額 14百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月26日開催の第16期定時株主総会決議において年額120百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)となっております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年3月5日開催の第12期定時株主総会決議において月額2百万円以内となっております。

6. 役員報酬決定の方法及びその方針の内容

平成24年12月期は、取締役報酬規程に基づき下記のとおり役員報酬を支給いたします。

A. 取締役報酬の方針

1. 優秀な人材を当社の取締役として確保し、かつ取締役の経営意欲の向上及び経営能力の最大限の発揮を可能ならしめると同時に、取締役の経営に対する責任を明確にするため、取締役の報酬は、原則として、
定額の基本報酬

当該事業年度の業績に応じて支払われる業績連動報酬(但し、法人税法第34条第1項第3号に定められる業務執行役員に該当する取締役(以下「業務執行取締役」という)を対象とし、社外取締役は対象としないものとする)

からなるものとする。

このほか、取締役には、当社企業価値の向上に向けたインセンティブとして、ストック・オプションが適宜付与されることがある。

2. 定時株主総会及び取締役の選任決議がなされる株主総会において、本規程につき報告する。
3. 定時株主総会及び取締役の選任決議がなされる株主総会において、当該時点において当該事業年度において支払われることが予定されている各取締役(但し、社外取締役を除く)の基本報酬額を報告する。
4. 定時株主総会において、各取締役(但し、社外取締役を除く)ごとに、
前事業年度における基本報酬の額、
前事業年度における業績連動報酬の額(もしあれば)及び
前事業年度において付与されたストックオプションの総数(もしあれば)について報告し、かつ取締役会の決定する方法によりこれらを対外的に開示する。

B. 基本報酬の決定基準

1. 当該事業年度における全取締役の基本報酬の総額(以下「当期基本報酬総額」という)は、株主総会により定められた当該事業年度に適用される全取締役の報酬総額上限額(以下「本報酬総額上限額」という)の80%相当額を上限として、前条の方針に基づき、前事業年度の当社及び当社連結グループ(当社並びに連結決算の対象となる当社子会社及び関連会社をいう。以下同じ)の業績等を考慮し、取締役会にて決定する。

2. 各取締役の当該事業年度における基本報酬額は、当期基本報酬総額の範囲内において、代表取締役社長が取締役の員数、代表権の有無、職務内容、管掌する部署、前事業年度の当社及び当社連結グループの業績への貢献度、個人の能力、経験等（以下「本諸要素」という）を考慮のうえ、原案を作成し、取締役会にて決定するものとする。
3. 当該事業年度において、基本報酬は、以下に従い毎月支給されるものとする。
当該事業年度の期初から当該事業年度において本条第1項及び第2項に従い各取締役の基本報酬額が定められるまでの間については、前事業年度の最終月に各取締役に支給された額と同額を、毎月支給するものとする。
当該事業年度において本条第1項及び第2項に従い各取締役の基本報酬額が定められた後は、各取締役につき、当該基本報酬額から上記に従い支払われた総額を控除した額を当該事業年度における残存月数で除した額（1,000円未満は切り捨てるものとする）を、当該事業年度の残存期間において毎月支給するものとする。
4. 当該事業年度中において取締役の員数に変更があった場合、各取締役につき本諸要素の変動があった場合等各取締役の基本報酬額の見直しが必要となった場合には、取締役会の決議により、当期基本報酬総額の範囲内において、各取締役の基本報酬額を見直すことができることを確認する。

C. 業績連動報酬の決定基準

1. 当該事業年度の業績連動報酬は、業務執行取締役のうち、当該事業年度の末日に在籍しかつ業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1を超える取締役（以下「対象取締役」という）に対し、当該事業年度における当社連結損益計算書の連結税金等調整前当期純利益（但し、当該事業年度における業績連動報酬総額を計上せずに計算したもの、以下連結税金等調整前当期純利益」という）を基準に以下の算定方法に従い算定される額を、当該事業年度に関する定時株主総会終了後に支給するものとする。

- (1) 当該事業年度の業績連動報酬総額（以下「当期業績連動報酬総額」という）は、以下の「連結税金等調整前当期純利益連動額」に「期初予想値達成度係数」を乗じた額とする。但し、当該額が本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を超える場合には、本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を当該事業年度の業績連動報酬総額とする。

「連結税金等調整前当期純利益連動額」

「連結税金等調整前当期純利益連動額」は、以下の合計額とする。

連結税金等調整前当期純利益：連結税金等調整前当期純利益連動額

0円超8.33億円以下の部分：左記部分の3%相当額

8.33億円超16.67億円以下の部分：左記部分の2.4%相当額

16.67億円超の部分：左記部分の1.8%相当額

「期初予想値達成度係数」

「期初予想値達成度係数」とは、連結当期純利益の額を、当該事業年度の期初において公表されていた当該事業年度における当社連結グループの予想連結当期純利益の額で除した数値に応じて、以下のとおりとする。

連結当期純利益 ÷ 当該事業年度における当社連結グループの予想連結当期純利益：期初予想値達成度係数

0.7 以下の場合：0

0.7 超0.8 以下の場合：0.5

0.8 超0.9 以下の場合：0.75

0.9 超の場合：1

- (2) 各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額は、以下の算定方法に従い算定のうえ（なお、1,000円未満は切り捨てるものとする）、支給するものとする。なお、支給の時期は、原則として当該事業年度に関する定時株主総会后1ヶ月以内とし、具体的な支給時期、支給の方法その他については、代表取締役社長が原案を作成し、取締役会にて決定するものとする。

各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額 = (当期業績連動報酬総額 × 当期業績連動報酬総額に対する割合) - 各対象取締役の調整額

- (3) 当期業績連動報酬総額に対する割合及び調整額

会社における地位	氏名	割合(%)	調整額(千円)
代表取締役	豊田 浩文	67	-
取締役	木名瀬 博	0	-
取締役	木下 鉄平	17	-

(注) 業績連動報酬額は、マイナスにならないものとする。

なお、平成23年12月期の業績連動報酬は下記に従い支給額を決定しております。

C. 業績連動報酬の決定基準

当該事業年度の業績連動報酬は、業務執行取締役のうち、当該事業年度の末日に在籍しかつ業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1を超える取締役（以下「対象取締役」という）に対し、当該事業年度における当社連結損益計算書の連結税金等調整前純利益（但し、当該事業年度における業績連動報酬総額を計上せずに計算したものを、以下「当期連結税金等調整前純利益」という）を基準に以下の算定方法に従い算定される額を、当該事業年度に関する定時株主総会終了後に支給するものとする。

1. 当該事業年度の業績連動報酬総額（以下「当期業績連動報酬総額」という）は、以下の「当期連結税金等調整前純利益連動額」に「期初予想値達成度係数」を乗じた額とする。但し、当該額が本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を超える場合には、本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を当該事業年度の業績連動報酬総額とする。

「当期連結税金等調整前純利益連動額」

「当期連結税金等調整前純利益連動額」は、以下の合計額とする。

当期連結税金等調整前純利益：当期連結税金等調整前純利益連動額

0円超8.33億円以下の部分：左記部分の3%相当額

8.33億円超16.67億円以下の部分：左記部分の2.4%相当額

16.67億円超の部分：左記部分の1.8%相当額

「期初予想値達成度係数」

「期初予想値達成度係数」とは、当期連結純利益の額を、当該事業年度の期初において公表されていた当該事業年度における当社連結グループの予想連結純利益の額で除した数値に応じて、以下のとおりとする。

当期連結純利益 ÷ 当該事業年度における当社連結グループの予想連結純利益：期初予想値達成度係数

0.7 以下の場合：0

0.7 超0.8 以下の場合：0.5

0.8 超0.9 以下の場合：0.75

0.9 超の場合：1

2. 各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額は、以下の算定方法に従い算定のうえ（なお、1,000円未満は切り捨てるものとする）、支給するものとする。なお、支給の時期は、原則として当該事業年度に関する定時株主総会后1ヶ月以内とし、具体的な支給時期、支給の方法その他については、適宜取締役会又は取締役会の委任を受けた代表取締役において定めるものとする。

各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額 = 当期業績連動報酬総額 × 当該取締役の当該事業年度における基本報酬額 ÷ 全対象取締役の当該事業年度における基本報酬総額

3. 前号の算定において用いる「当該対象取締役の当該事業年度における基本報酬額」は、当初に定められた額とし、期中において当該対象取締役の当該事業年度における基本報酬額が変更された場合であっても変更されないものとする。

平成23年12月期及び平成24年12月期の各取締役に対する支給額は以下のとおりです。

会社における地位	氏名	平成23年12月期 支給額	平成24年12月期 支給額
代表取締役	豊田 浩文	2,665万円 (514万円)	2,150万円
取締役副社長	駒木 慎治	2,055万円 (255万円)	450万円
取締役	木名瀬 博	-	-
取締役	木下 鉄平	-	375万円

- (注) 1. 上記の平成23年度支給額及び平成24年度支給額につきましては、取締役報酬規程に基づき、個別に決定・開示しております。なお、取締役副社長駒木慎治は第20期定時株主総会終結の時をもって任期満了退任のため、平成24年4月以降の支給額はございません。
2. 上記の()内は平成23年度における業績連動報酬の支給見込額を内数で示しております。また平成23年度において付与されたストックオプションはございません。

7. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意にしてかつ重大な過失がないときは、下記のないし の合計額をもって、社外監査役（以下甲という）の当社（以下乙という）に対するものしております。

責任の原因たる事実が生じた日の属する事業年度又はその前の各事業年度において甲が報酬その他の職務遂行の対価として乙より受け又は受けるべき財産上の利益（及び に定めるものを除く）の額の事業年度ごとの合計額中最も高き額の2年分に相当する額

甲が乙より受けたる退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額とその合計額を甲が社

外監査役にありたる年数をもって除したる額に2を乗じたる額とのいずれか低き額

甲が乙の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）、当該新株予約権を社外監査役に就任後行使したときは行使の時における乙の株式の時価より会社法第425条第1項に規程する合計額の1株あたりの額を控除したる額に発行を受け又はこれに代えて移転を受けたる株式の数を乗じたる額、その権利を就任後に譲渡したるときはその価格より同条第2項第3号の発行価額を控除したる額に譲渡したる権利の数を乗じたる額

8. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

9. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

13. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 852千円

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額
非上場株式	852	852

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業務の特性等を勘案し、監査に要する作業量及び単価を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,618	1,267,134
受取手形及び売掛金	399,957	487,151
商品及び製品	44,725	51,425
仕掛品	¹ 43,281	26,826
原材料及び貯蔵品	490	550
繰延税金資産	93,122	143,304
その他	68,124	111,166
貸倒引当金	4,080	2,160
流動資産合計	1,728,239	2,085,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	45,859
減価償却累計額	16,647	29,902
建物及び構築物(純額)	29,212	15,957
その他	266,561	237,042
減価償却累計額	227,102	194,752
その他(純額)	39,459	42,290
有形固定資産合計	68,671	58,247
無形固定資産		
ソフトウェア	145,296	171,316
のれん	4,618	559
その他	915	915
無形固定資産合計	150,830	172,791
投資その他の資産		
投資有価証券	² 64,504	¹ 11,199
差入保証金	50,348	42,563
長期滞留債権	35,333	35,271
繰延税金資産	90,026	78,282
その他	7,123	6,143
貸倒引当金	35,333	35,271
投資その他の資産合計	212,003	138,189
固定資産合計	431,504	369,228
資産合計	2,159,744	2,454,627

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,021	125,319
未払金	70,683	66,828
未払役員賞与	12,578	7,699
短期借入金	227,374	150,861
未払法人税等	78,111	43,678
前受金	166,132	170,308
賞与引当金	35,136	39,614
返品調整引当金	7,333	6,490
その他	76,811	84,058
流動負債合計	824,181	694,857
負債合計	824,181	694,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	20,777	325,447
自己株式	263,285	263,285
株主資本合計	1,158,735	1,504,960
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,165	6,117
その他の包括利益累計額合計	6,165	6,117
少数株主持分	182,992	260,927
純資産合計	1,335,563	1,759,770
負債純資産合計	2,159,744	2,454,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,439,491	3,397,148
売上原価	1,715,682	1,714,287
売上総利益	1,723,808	1,682,860
割賦販売未実現利益繰入額	1,200	-
割賦販売未実現利益戻入額	7,094	3,546
返品調整引当金繰入額	7,333	6,490
差引売上総利益	1,722,369	1,679,917
販売費及び一般管理費	1,307,568	1,234,993
営業利益	414,800	444,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	515	408
補助金収入	4,139	14,460
違約金収入	1,632	-
持分法による投資利益	4,218	-
その他	323	2,264
営業外収益合計	10,828	17,134
営業外費用		
支払利息	8,079	2,691
持分法による投資損失	-	3,254
為替差損	1,346	1,249
その他	786	162
営業外費用合計	10,211	7,358
経常利益	415,417	454,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,392
特別利益合計	-	2,392
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,931
固定資産除却損	313	2,483
投資有価証券評価損	858	-
事務所移転費用	2,952	-
貸倒引当金繰入額	4,992	-
その他	274	-
特別損失合計	9,390	9,415
税金等調整前当期純利益	406,027	447,675
法人税、住民税及び事業税	85,929	59,509
法人税等調整額	46,254	38,438
法人税等合計	39,675	21,071
少数株主損益調整前当期純利益	-	426,604
少数株主利益	34,945	80,379
当期純利益	331,407	346,224

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	426,604
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	47
その他の包括利益合計	-	2 47
包括利益	-	1 426,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	346,258
少数株主に係る包括利益	-	80,393

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
前期末残高	352,184	20,777
当期変動額		
当期純利益	331,407	346,224
当期変動額合計	331,407	346,224
当期末残高	20,777	325,447
自己株式		
前期末残高	263,285	263,285
当期末残高	263,285	263,285
株主資本合計		
前期末残高	827,328	1,158,735
当期変動額		
当期純利益	331,407	346,224
当期変動額合計	331,407	346,224
当期末残高	1,158,735	1,504,960
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,161	6,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,004	47
当期変動額合計	5,004	47
当期末残高	6,165	6,117
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,161	6,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,004	47
当期変動額合計	5,004	47
当期末残高	6,165	6,117

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	186,498	182,992
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	41,396	2,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,890	80,379
当期変動額合計	3,506	77,934
当期末残高	182,992	260,927
純資産合計		
前期末残高	1,012,666	1,335,563
当期変動額		
当期純利益	331,407	346,224
連結子会社株式の取得による持分の増減	41,396	2,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,885	80,426
当期変動額合計	322,897	424,206
当期末残高	1,335,563	1,759,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,027	447,675
減価償却費	131,565	130,969
長期前払費用償却額	1,602	1,675
のれん償却額	7,566	3,567
持分法による投資損益（は益）	4,218	3,254
貸倒引当金の増減額（は減少）	172,687	1,982
賞与引当金の増減額（は減少）	912	401
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,858	843
受取利息及び受取配当金	515	408
支払利息	8,079	2,691
固定資産除却損	313	2,483
投資有価証券評価損益（は益）	858	-
移転費用	2,952	-
持分変動損益（は益）	274	-
売上債権の増減額（は増加）	30,541	87,180
たな卸資産の増減額（は増加）	6,894	9,699
仕入債務の増減額（は減少）	6,401	24,703
その他	131,227	3,761
小計	559,654	490,260
利息及び配当金の受取額	515	408
利息の支払額	6,604	2,690
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	69,491	124,029
移転費用の支払額	37,794	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,280	363,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	44,876
有形固定資産の取得による支出	15,310	35,537
無形固定資産の取得による支出	57,294	106,697
差入保証金の回収による収入	146,238	452
差入保証金の差入による支出	4,645	614
子会社株式の取得による支出	47,992	5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,995	102,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330,000	76,524
少数株主からの払込みによる収入	2,585	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,415	76,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,570	184,515
現金及び現金同等物の期首残高	945,048	1,082,618
現金及び現金同等物の期末残高	1,082,618	1,267,134

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>売上計上基準 一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、未回収の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 売上計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は1,016千円及び税金等調整前当期純利益は7,948千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始により差入保証金は7,948千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて記載しておりました「貸倒引当金繰入額」については当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、2,727千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。	
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 63,652千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10,347千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 171,133千円	役員報酬 170,273千円
役員賞与 12,578	役員賞与 7,699
給料手当 369,975	給料手当 363,954
賞与 66,516	賞与 62,105
賞与引当金繰入額 19,195	賞与引当金繰入額 17,714
減価償却費 34,861	減価償却費 38,520
貸倒引当金繰入額 5,176	貸倒引当金繰入額 410
販売促進費 64,473	販売促進費 52,096
地代家賃 50,066	地代家賃 42,428
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
器具備品 313	器具備品 2,483
合計 313千円	合計 2,483千円
3. 研究開発費の総額 42,170千円	3. 研究開発費の総額 23,872千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	327,884千円
少数株主に係る包括利益	33,463
計	361,348

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	5,004千円
計	5,004

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	-	-	309,550
合計	309,550	-	-	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	-	-	17,000
合計	17,000	-	-	17,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	-	-	309,550
合計	309,550	-	-	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	-	-	17,000
合計	17,000	-	-	17,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	124	-	124	-	-
	合計	-	124	-	124	-	-

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(1,082,618千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(1,267,134千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 45,825千円	1年内 45,825千円
1年超 45,825	1年超 -
合計 91,651千円	合計 45,825千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によって獲得した資金を以って事業運営を行うことを原則としております。一時的な余剰金については、流動性かつ安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針です。また、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、四半期ごとに発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、短期的な資金需要に係る資金調達であります。なお、グループ各社の必要資金は原則として親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,082,618	1,082,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	399,957	399,957	-
貸倒引当金	4,080	4,080	-
資産計	1,478,496	1,478,496	-
(1) 支払手形及び買掛金	150,021	150,021	-
(2) 短期借入金	227,374	227,374	-
(3) 未払法人税等	78,111	78,111	-
負債計	455,507	455,507	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	64,504

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,082,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	399,957	-	-	-
合計	1,482,576	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によって獲得した資金を以って事業運営を行うことを原則としております。一時的な余剰金については、流動性かつ安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針です。また、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、四半期ごとに発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、短期的な資金需要に係る資金調達であります。なお、グループ各社の必要資金は原則として親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,267,134	1,267,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	487,151	487,151	-
貸倒引当金	2,160	2,160	-
資産計	1,752,125	1,752,125	-
(1) 支払手形及び買掛金	125,319	125,319	-
(2) 短期借入金	150,861	150,861	-
(3) 未払法人税等	43,678	43,678	-
負債計	319,859	319,859	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,199

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,267,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	487,151	-	-	-
合計	1,754,285	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	1,710	858
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	852	1,710	858
合計		852	1,710	858

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	1,710	858
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	852	1,710	858
合計		852	1,710	858

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名及び従業員123名	当社取締役7名、監査役4名及び従業員137名
株式の種類別の ストック・ オプション数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	220	159
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	220	35
未行使残	-	124

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	108,728	91,408
行使時平均株価(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137 名
株式の種類別の ストック・ オプション数（注）	普通株式 10,000株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	124
権利確定	-
権利行使	-
失効	124
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	91,408
行使時平均株価（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,191千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,398</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,961</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">667,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">721,553</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">529,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">8,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183,149</td></tr> </table> <p>平成22年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,122千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90,026</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,191千円	賞与引当金	14,398	貸倒引当金	10,961	繰越欠損金	667,399	その他	22,601	繰延税金資産小計	721,553	評価性引当額	529,153	繰延税金資産合計	192,399	繰延税金負債		プログラム準備金	8,644千円	その他	605	繰延税金負債合計	9,250	繰延税金資産の純額	183,149	流動資産 - 繰延税金資産	93,122千円	固定資産 - 繰延税金資産	90,026	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,897千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,637</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">487,348</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">7,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">542,218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">317,367</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224,851</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">221,588</td></tr> </table> <p>平成23年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,304千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,282</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,897千円	賞与引当金	16,234	貸倒引当金	11,637	繰越欠損金	487,348	未実現利益の調整	7,615	その他	14,488	繰延税金資産小計	542,218	評価性引当額	317,367	繰延税金資産合計	224,851	繰延税金負債		その他	3,264千円	繰延税金負債合計	3,264	繰延税金資産の純額	221,588	流動資産 - 繰延税金資産	143,304千円	固定資産 - 繰延税金資産	78,282	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
繰延税金資産																																																																									
未払事業税	6,191千円																																																																								
賞与引当金	14,398																																																																								
貸倒引当金	10,961																																																																								
繰越欠損金	667,399																																																																								
その他	22,601																																																																								
繰延税金資産小計	721,553																																																																								
評価性引当額	529,153																																																																								
繰延税金資産合計	192,399																																																																								
繰延税金負債																																																																									
プログラム準備金	8,644千円																																																																								
その他	605																																																																								
繰延税金負債合計	9,250																																																																								
繰延税金資産の純額	183,149																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	93,122千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	90,026																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税	4,897千円																																																																								
賞与引当金	16,234																																																																								
貸倒引当金	11,637																																																																								
繰越欠損金	487,348																																																																								
未実現利益の調整	7,615																																																																								
その他	14,488																																																																								
繰延税金資産小計	542,218																																																																								
評価性引当額	317,367																																																																								
繰延税金資産合計	224,851																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他	3,264千円																																																																								
繰延税金負債合計	3,264																																																																								
繰延税金資産の純額	221,588																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	143,304千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	78,282																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額	32.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>親会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	1.6	評価性引当額	36.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	親会社との税率差異	1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																		
	(%)																																																																								
法定実効税率	41.0																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	32.8																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																								
住民税均等割	1.7																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	41.0																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																								
住民税均等割	1.6																																																																								
評価性引当額	36.8																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																								
親会社との税率差異	1.1																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.98% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更等により繰延税金資産の純額が24,621千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が24,621千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 ソフトブレン・フィールド株式会社

事業の内容 小売店舗とサービス現場における情報収集、人材紹介、人材派遣

被結合企業

名称 ソフトブレン・ヒューマン株式会社

事業の内容 採用コンサルティング、人材紹介、人材派遣

(2) 企業結合日

平成23年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

ソフトブレン・フィールド株式会社を存続会社、ソフトブレン・ヒューマン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ソフトブレン・フィールド株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ソフトブレン・フィールド株式会社の主たる事業は「小売店舗とサービス現場における情報収集、人材紹介、人材派遣」であり、またソフトブレン・ヒューマン株式会社は「採用コンサルティング、人材紹介、人材派遣」を主たる事業としております。両社が統合することにより、人材ネットワークに関わる業務運営の効率化を図り、また、経営資源の集中・有効活用を行うことで、ソフトブレングループの経営基盤強化に繋げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務関係に関する注記事項については、金額の重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。「eセールスマネージャー関連事業」は、主にソフトウェアのライセンス販売、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しており、「フィールドマーケティング事業」は、主にフィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウェアのライセンス、Cloudサービス コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,250,965	679,101	2,930,067	509,423	3,439,491	-	3,439,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,860	32,995	54,856	61,587	116,444	116,444	-
計	2,272,825	712,097	2,984,923	571,011	3,555,935	116,444	3,439,491
セグメント利益	276,126	122,315	398,442	32,489	430,932	16,131	414,801
セグメント資産	1,749,048	419,808	2,168,857	160,492	2,329,350	169,605	2,159,744
その他の項目							
減価償却費	123,657	6,555	130,213	1,352	131,565	-	131,565
有形固定資産及び無形固定資産増加額	82,258	1,650	83,908	167	84,076	11,470	72,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	eセールスマネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,253,410	758,368	3,011,778	385,369	3,397,148	-	3,397,148
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,682	64,664	80,346	49,423	129,769	129,769	-
計	2,269,092	823,032	3,092,125	434,792	3,526,917	129,769	3,397,148
セグメント利益	304,883	129,463	434,346	7,999	442,346	2,577	444,923
セグメント資産	1,941,930	539,995	2,481,925	116,439	2,598,365	143,737	2,454,627
その他の項目							
減価償却費	122,557	6,868	129,426	1,554	130,980	10	130,969
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	160,669	5,633	166,302	4,000	170,302	28,066	142,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	合計
当期償却額	3,567	-	3,567
当期末残高	559	-	559

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	3,939円74銭	1株当たり純資産額	5,123円37銭
1株当たり当期純利益金額	1,132円82銭	1株当たり当期純利益金額	1,183円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益（千円）	331,407	346,224
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	331,407	346,224
2. 普通株式の期中平均株式数（株）	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数124個）	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	227,374	150,861	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	227,374	150,861	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	851	767	773	1,004
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	84	98	81	182
四半期純利益金額(百万円)	37	109	66	132
1株当たり四半期純利益金額(円)	128.38	375.39	227.35	452.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,899	536,892
受取手形	4,975	10,724
売掛金	² 174,844	¹ 225,557
仕掛品	¹ 25,722	3,085
前渡金	8,400	-
前払費用	² 27,371	¹ 32,661
立替金	² 39,486	¹ 19,036
繰延税金資産	79,148	95,241
その他	² 8,080	¹ 2,643
流動資産合計	762,928	925,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,819	38,819
減価償却累計額	13,034	25,475
建物（純額）	25,784	13,344
工具、器具及び備品	218,597	194,683
減価償却累計額	185,388	156,969
工具、器具及び備品（純額）	33,209	37,714
有形固定資産合計	58,994	51,058
無形固定資産		
ソフトウェア	135,772	175,649
電話加入権	873	873
無形固定資産合計	136,646	176,523
投資その他の資産		
投資有価証券	852	852
関係会社株式	320,750	261,487
破産更生債権等	² 196,267	¹ 182,656
差入保証金	39,256	38,126
繰延税金資産	89,418	70,668
貸倒引当金	196,267	182,656
投資その他の資産合計	450,276	371,134
固定資産合計	645,917	598,716
資産合計	1,408,845	1,524,559

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 78,788	1 61,058
短期借入金	170,000	100,000
未払金	2 49,874	41,745
未払役員賞与	12,578	7,699
未払費用	13,784	14,545
未払法人税等	7,579	3,380
前受金	146,649	151,096
預り金	13,339	11,810
賞与引当金	18,296	20,914
その他	2 8,580	10,968
流動負債合計	519,469	423,219
負債合計	519,469	423,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金	616,734	616,734
資本剰余金合計	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	12,450	-
繰越利益剰余金	305,017	80,603
利益剰余金合計	290,136	78,173
自己株式	263,285	263,285
株主資本合計	889,376	1,101,339
純資産合計	889,376	1,101,339
負債純資産合計	1,408,845	1,524,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	505,681	-
サービス売上高	1,277,136	-
売上高合計	1,782,817	1,723,544
売上原価		
製品売上原価	¹ 320,804	-
サービス売上原価	¹ 592,405	-
売上原価合計	913,210	¹ 861,460
売上総利益	869,607	862,084
販売費及び一般管理費	^{2, 5} 655,408	^{2, 5} 642,678
営業利益	214,199	219,405
営業外収益		
受取利息	³ 1,011	³ 450
受取手数料	³ 1,783	³ 289
受取賃貸料	³ 6	-
補助金収入	-	5,351
違約金収入	1,495	-
雑収入	600	644
営業外収益合計	4,897	6,735
営業外費用		
支払利息	³ 7,248	1,779
雑損失	198	136
その他	0	0
営業外費用合計	7,448	1,915
経常利益	211,648	224,224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,000	13,610
特別利益合計	6,000	13,610
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 313	⁴ 1,930
投資有価証券評価損	27,808	14,652
貸倒引当金繰入額	2,147	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	923
その他	2,952	-
特別損失合計	33,220	17,506
税引前当期純利益	184,428	220,328
法人税、住民税及び事業税	4,590	5,707
法人税等調整額	53,391	2,657
法人税等合計	48,800	8,364
当期純利益	233,229	211,963

【製造原価明細書】

A 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	186,963	50.1	-	-
労務費		128,683	34.5	-	
外注費		14,748	4.0	-	
経費		42,478	11.4	-	
当期総製造費用		372,874	100.0	-	
期首仕掛品たな卸高		395		-	
計		373,270		-	
期末仕掛品たな卸高	3	12,404		-	
他勘定振替高		105,783		-	
当期製品製造原価		255,083		-	
ソフトウェア償却費		65,721		-	
当期製品売上原価		320,804		-	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,250千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>3,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,533</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>42,170千円</td> </tr> <tr> <td>市場販売目的のソフトウェア</td> <td>63,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,783千円</td> </tr> </table>	地代家賃	9,250千円	旅費交通費	3,762	減価償却費	16,533	販売費及び一般管理費	42,170千円	市場販売目的のソフトウェア	63,613	計	105,783千円	
地代家賃	9,250千円												
旅費交通費	3,762												
減価償却費	16,533												
販売費及び一般管理費	42,170千円												
市場販売目的のソフトウェア	63,613												
計	105,783千円												

B サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,686	0.6	-	-
労務費		98,164	16.6	-	
外注費		456,080	77.3	-	
経費		32,404	5.5	-	
当期総製造費用		590,336	100.0	-	
期首仕掛品たな卸高		15,386		-	
計		605,723		-	
期末仕掛品たな卸高		13,318		-	
当期サービス原価		592,405		-	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
地代家賃	7,056千円
旅費交通費	2,870
減価償却費	12,612

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	-	-	197,653	21.6
労務費		-		236,198	25.9
外注費		-		407,034	44.6
経費		-		72,412	7.9
当期総製造費用		-		913,299	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	-	-	25,722	
計		-		939,021	
期末仕掛品たな卸高		-		3,085	
他勘定振替高		-		143,104	
ソフトウェア償却費		-		68,629	
当期売上原価		-		861,460	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
	<p>1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,296千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,018</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">11,700</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,872千円</td> </tr> <tr> <td>市場販売目的のソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">119,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,104千円</td> </tr> </table>	地代家賃	15,296千円	旅費交通費	6,631	減価償却費	29,018	通信費	11,700	販売費及び一般管理費	23,872千円	市場販売目的のソフト ウェア	119,232	計	143,104千円
地代家賃	15,296千円														
旅費交通費	6,631														
減価償却費	29,018														
通信費	11,700														
販売費及び一般管理費	23,872千円														
市場販売目的のソフト ウェア	119,232														
計	143,104千円														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
資本剰余金合計		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,430	2,430
当期末残高	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	28,040	12,450
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	15,590	12,450
当期変動額合計	15,590	12,450
当期末残高	12,450	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	553,836	305,017
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	15,590	12,450
当期純利益	233,229	211,963
当期変動額合計	248,819	224,413
当期末残高	305,017	80,603
利益剰余金合計		
前期末残高	523,365	290,136
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益	233,229	211,963
当期変動額合計	233,229	211,963

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	290,136	78,173
自己株式		
前期末残高	263,285	263,285
当期末残高	263,285	263,285
株主資本合計		
前期末残高	656,147	889,376
当期変動額		
当期純利益	233,229	211,963
当期変動額合計	233,229	211,963
当期末残高	889,376	1,101,339
純資産合計		
前期末残高	656,147	889,376
当期変動額		
当期純利益	233,229	211,963
当期変動額合計	233,229	211,963
当期末残高	889,376	1,101,339

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は241千円及び税引前当期純利益は1,165千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、売上高及び売上原価区分を「製品」「サービス」の2事業に区分してありましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、損益計算書の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高を従来の方法に表示した場合、「製品売上高」は517,608千円、「サービス売上高」は1,205,935千円となり、当事業年度の売上原価を従来の方法により表示した場合、「製品売上原価」は423,889千円、「サービス売上原価」は437,571千円となっております。</p> <p>また、当該区分変更により製造原価明細書も従来の「製品売上原価明細書」、「サービス原価明細書」により作成していたものを、当事業年度より「売上原価明細書」で一括して作成しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)		
1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。			-		
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。			1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。		
売掛金	6,952千円		売掛金	8,980千円	
前払費用	2,032千円		前払費用	457千円	
立替金	37,277千円		立替金	17,304千円	
流動資産その他	1,580千円		流動資産その他	1,612千円	
破産更生債権等	195,355千円		破産更生債権等	181,745千円	
買掛金	56,725千円		買掛金	40,197千円	
未払金	2,055千円				
流動負債その他	72千円				
3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務	ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務
計	50,000	-	計	50,000	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																				
<p>1. 当期製品売上原価には、関係会社からの仕入高88,411千円、当期サービス原価には、関係会社からの仕入高320,622千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,551千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">12,578</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">177,357</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,345</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,155</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,459</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,426</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">55,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,484</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">27,622</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,063</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">42,170千円</td></tr> </table>	役員報酬	64,551千円	役員賞与	12,578	給料手当	177,357	賞与	33,345	賞与引当金繰入額	8,155	法定福利費	31,459	支払手数料	20,426	業務委託料	55,946	減価償却費	23,484	販売促進費	27,622	地代家賃	28,063	受取利息	773千円	受取手数料	1,783	受取賃貸料	6	支払利息	246	器具備品	313千円	合計	313千円		42,170千円	<p>1. 当期売上原価には、関係会社からの仕入高426,635千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,680千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">7,699</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">194,704</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">36,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,663</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,291</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">15,792</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">49,195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,096</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">38,492</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">21,090</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,930千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">23,872千円</td></tr> </table>	役員報酬	55,680千円	役員賞与	7,699	給料手当	194,704	賞与	36,142	賞与引当金繰入額	9,663	法定福利費	39,291	支払手数料	15,792	業務委託料	49,195	減価償却費	27,096	販売促進費	38,492	地代家賃	21,090	受取利息	350千円	受取手数料	353	器具備品	1,930千円	合計	1,930千円		23,872千円
役員報酬	64,551千円																																																																				
役員賞与	12,578																																																																				
給料手当	177,357																																																																				
賞与	33,345																																																																				
賞与引当金繰入額	8,155																																																																				
法定福利費	31,459																																																																				
支払手数料	20,426																																																																				
業務委託料	55,946																																																																				
減価償却費	23,484																																																																				
販売促進費	27,622																																																																				
地代家賃	28,063																																																																				
受取利息	773千円																																																																				
受取手数料	1,783																																																																				
受取賃貸料	6																																																																				
支払利息	246																																																																				
器具備品	313千円																																																																				
合計	313千円																																																																				
	42,170千円																																																																				
役員報酬	55,680千円																																																																				
役員賞与	7,699																																																																				
給料手当	194,704																																																																				
賞与	36,142																																																																				
賞与引当金繰入額	9,663																																																																				
法定福利費	39,291																																																																				
支払手数料	15,792																																																																				
業務委託料	49,195																																																																				
減価償却費	27,096																																																																				
販売促進費	38,492																																																																				
地代家賃	21,090																																																																				
受取利息	350千円																																																																				
受取手数料	353																																																																				
器具備品	1,930千円																																																																				
合計	1,930千円																																																																				
	23,872千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17	-	-	17
合計	17	-	-	17

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17	-	-	17
合計	17	-	-	17

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 45,825 千円	1年内 45,825 千円
1年超 45,825	1年超 -
合計 91,651	合計 45,825

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式245,700千円、関連会社株式75,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式251,140千円、関連会社株式10,347千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,497</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">80,430</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">55,549</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,044</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">570,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,512</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">556,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,211</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">8,644千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">168,566</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	772千円	賞与引当金	7,497	貸倒引当金	80,430	子会社株式評価減	55,549	投資有価証券評価損	11,044	繰越欠損金	570,673	その他	7,512	繰延税金資産小計	733,479	評価性引当額	556,267	繰延税金資産合計	177,211	繰延税金負債		プログラム準備金	8,644千円	繰延税金負債合計	8,644	繰延税金資産の純額	168,566		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額	70.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	3.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,571</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65,099</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">48,311</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">5,222</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">442,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,035</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">407,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,046</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">165,909</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.8</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.98%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更等により繰延税金資産の純額が24,572千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が24,572千円増加しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,175千円	賞与引当金	8,571	貸倒引当金	65,099	子会社株式評価減	48,311	投資有価証券評価減	5,222	繰越欠損金	442,206	その他	6,452	繰延税金資産小計	577,035	評価性引当額	407,989	繰延税金資産合計	169,046	繰延税金負債		その他	3,137千円	繰延税金負債合計	3,137	繰延税金資産の純額	165,909		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	住民税均等割	2.6	評価性引当額	39.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8
繰延税金資産																																																																																																	
未払事業税	772千円																																																																																																
賞与引当金	7,497																																																																																																
貸倒引当金	80,430																																																																																																
子会社株式評価減	55,549																																																																																																
投資有価証券評価損	11,044																																																																																																
繰越欠損金	570,673																																																																																																
その他	7,512																																																																																																
繰延税金資産小計	733,479																																																																																																
評価性引当額	556,267																																																																																																
繰延税金資産合計	177,211																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
プログラム準備金	8,644千円																																																																																																
繰延税金負債合計	8,644																																																																																																
繰延税金資産の純額	168,566																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	41.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額	70.9																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																
住民税均等割	3.1																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
未払事業税	1,175千円																																																																																																
賞与引当金	8,571																																																																																																
貸倒引当金	65,099																																																																																																
子会社株式評価減	48,311																																																																																																
投資有価証券評価減	5,222																																																																																																
繰越欠損金	442,206																																																																																																
その他	6,452																																																																																																
繰延税金資産小計	577,035																																																																																																
評価性引当額	407,989																																																																																																
繰延税金資産合計	169,046																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他	3,137千円																																																																																																
繰延税金負債合計	3,137																																																																																																
繰延税金資産の純額	165,909																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	41.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																																																																
住民税均等割	2.6																																																																																																
評価性引当額	39.4																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8																																																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務関係に関する注記事項については、金額の重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,040円08銭	1株当たり純資産額	3,764円62銭
1株当たり当期純利益金額	797円23銭	1株当たり当期純利益金額	724円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期利益金額		
1. 当期純利益(千円)	233,229	211,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,229	211,963
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数124個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社エイムラック	9	852
		株式会社地層科学研究所	10	-
計		19	852	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,819	-	-	38,819	25,475	12,440	13,344
工具、器具及び備品	218,597	32,844	56,757	194,683	156,969	26,408	37,714
有形固定資産計	257,416	32,844	56,757	233,502	182,444	38,849	51,058
無形固定資産							
ソフトウェア	500,195	125,531	-	625,726	450,076	85,654	175,649
電話加入権	873	-	-	873	-	-	873
無形固定資産計	501,068	125,531	-	626,600	450,076	85,654	176,523

(注) 1. 主な増加資産は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 電話設備、P C、サーバー等	32,844千円
ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア	120,903千円
社内利用目的のソフトウェア	4,627千円

2. 主な減少資産は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 支社移転に伴う電話設備、P C等の除却等	56,757千円
--------------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	196,267	-	-	13,610	182,656
賞与引当金	18,296	20,914	17,191	1,105	20,914

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち他は戻入によるものです。

2. 賞与引当金の当期減少額のうち他は戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	536,892
合計	536,892

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和製衡株式会社	8,872
株式会社三共	945
リコー関西株式会社	907
合計	10,724

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年2月満期	907
平成24年5月満期	9,817
合計	10,724

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	28,639
独立行政法人工業所有権情報・研修館	18,412
住友電工情報システム株式会社	15,764
日本コンピューター・システム株式会社	9,450
昭和リース株式会社	8,129
その他	145,161
合計	225,557

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
174,844	1,810,624	1,759,912	225,557	88.6	365
					40

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
開発業務	3,085
合計	3,085

5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、95,241千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ソフトブレイン・フィールド株式会社	129,440
ソフトブレイン・サービス株式会社	121,700
株式会社システム工房東京	10,347
合計	261,487

2) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	128,435
ソフトブレイン・インテグレーション株式会社	53,310
Softbrain Asia (BVI) ,Ltd	857
Softbrain US LLC	54
合計	182,656

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトブレン・オフショア株式会社	31,026
ソフトブレン・フィールド株式会社	6,401
日本流通システム株式会社	5,494
東芝ソリューション株式会社	4,288
富士ソフト株式会社	2,740
その他	11,106
合計	61,058

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,000
株式会社みずほ銀行	15,000
株式会社りそな銀行	15,000
合計	100,000

3) 前受金

相手先	金額(千円)
NECネットエスアイ株式会社	9,294
日本ユニシス株式会社	9,113
株式会社ジェイティービー	8,917
国際航業株式会社	8,525
都築電気株式会社	7,549
その他	107,696
合計	151,096

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.softbrain.co.jp/kabu/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月18日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	芳木 亮介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトブレン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトブレン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月15日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

南方 美千雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士

芳木 亮介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトブレン株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトブレン株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	芳木 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月15日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	芳木 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。